

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.186

山と山は出会わないが人と人は出会うことができる

独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄） 所長 佐野 景子

5 地域リレーションシップ情報 180

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

【その1】ひろがるキャッシュレス/使おうキャッシュレス

【その2】平成30年度 沖縄国際物流拠点活用推進事業実施状況報告会について

【その3】沖縄初のJIS制定の取組報告について

8 【スポット調査】 大型連休（10連休）の影響について

14 けいざい風水

16 県内景況・確報

2019年4－6月期の県内景況

24 国内景気動向

26 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄（年次）

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向（月次）

46 経済社会のできごと（沖縄、国内・海外）

2019年7月



表紙写真/シークワサー

山と山は出会わないが 人と人は出会うことができる



独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄）

所長 佐野 景子



今回は、ケニア事務所長としての3年半の勤務を終え2019年4月1日付で独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA 沖縄）所長に着任された佐野 景子所長に、JICA 沖縄の海外展開支援事業の概要や県内企業への期待などについてお話を伺って参りました。

スタートは青年海外協力隊

このたび2019年4月1日付で独立行政法人国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄）所長に発令され着任致しました。

前職のケニア事務所長としての3年半の勤務を終え、96年に旧国際協力事業団に入団以来、希望していた国内の国際協力の現場に携わることで嬉しく思っております。

私は、大学を卒業して損害保険会社に入社し、システム部門に配属され、大型汎用コンピュータによるシステムの開発・運用に携わっていました。しばらくして、これまでのシステム開発に関する知識が活かせると思い青年海外協力隊に応募し、93年の4月から95年の6月まで、アフリカのジンバブエへ派遣されました。当時はボランティア休暇制度などがなかった時代でしたので、会社からも慰留されたりしたのですが、結局、会社は退職して協力隊に参加しました。

ジンバブエは、首都ハラレを少し離れると電気や水もほとんど整備されてなく、みなさんが想像するようなアフリカが展開されていました。しかし、彼らの生活力は遥かに私達よりも高く、逆に教えてもらうことや、助けてもらうことが多く、日本人が忘れてしまった人と人の繋がり方なども学びました。

そこで、アフリカになにか恩返しをしたいというのが動機で、96年の1月に旧国際協力事業団、現在のJICAに社会人採用で入団し現在に至ります。



◀2018年、アフリカ大陸第2位の高さを誇るケニア山に登る

「浦添にある国際センター」として親しまれる

独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ（注））は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。（注）JICA／ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称。

JICA沖縄は、「浦添にある国際センター」として親しまれ、全国に15か所あるJICAの国内拠点のひとつです。

81年1月、鈴木善幸総理大臣（当時）がASEAN 5カ国を歴訪した際、ASEANの経済・社会開発を担う人材を育成するため、我が国の援助でASEAN各国に人づくりセンターを設置することが提唱されました。その際、ASEAN各国の人づくりセンターと我が国との連携を図るためにASEAN各国と地理的に近く、気候・文化・

歴史の面で多くの共通点がある沖縄県に新たに国際センターを設置する考えが示されました。

85年4月にJICA沖縄国際センターが開設し、92年にはボランティア派遣業務を行っていた沖縄支部と統合しました。

JICA沖縄では、事業担当スタッフの他、建物管理委託業務関係者や図書資料室業務関係者等常時約100名が勤務し、3万3,000㎡の広い敷地内に管理研修棟、104室ある宿泊棟、一般の方もご利用できる食堂や図書資料室などがあります。



沖縄の強みを活かす

JICA沖縄では、開発途上国の政府関係者などを対象に、「島嶼性」、「亜熱帯性」、「独自の歴史・文化」といった沖縄の強みを活かした各種分野の研修、沖縄からのJICAボランティアの募集や派遣に関する事業などを行っています。また、NGO活動への協力や、国際理解教育・開発教育の支援など、地元の国際交流のお手伝いもしています。

沖縄の強み ①島嶼性

- (1) 閉ざされた島での環境管理(廃棄物処理、"3R+Return")、サンゴ礁起源の石灰岩質島嶼での水質・地質保全、赤土対策、海岸浸食対策
- (2) 島嶼性を活かした情報通信技術(アジアとのIPブリッジ(IT津梁))
- (3) 限られた水の統合水資源管理(運送ろ過、ダム、地下ダム、海水淡水化)
- (4) 島嶼における再生可能エネルギー(風力、太陽光、ハイブリッド発電システム)、離島間電力網
- (5) 島嶼ならではの水産業、海洋養殖
- (6) 離島における教育格差の是正、遠隔医療・地域保健医療体制の確立

沖縄の強み ②亜熱帯性

- (1) 豊かな自然を活かした質の高い観光開発(エコツーリズム、アグリツーリズム)
- (2) 亜熱帯性の自然環境保全(サンゴ礁、マングローブ)
- (3) 亜熱帯性での果物・野菜などの農業栽培・加工(アグリビジネス)、防疫(バイオ処理殺虫技術)、生物資源の活用(バイオマス、バイオエネルギー)
- (4) 台風や塩害を考慮した建設技術(道路維持管理)や酷暑地域型省エネ住宅
- (5) マラリアなどの熱帯感染症対策

沖縄の強み ③独自の歴史・文化

- (1) 地理的位置や歴史(琉球王朝・万国津梁、海外移民)から育まれたゆいまー精神、文化共生と海外ネットワーク(ウチナンチュネットワーク)
- (2) 沖縄伝統文化の国際的な普及・発展(空手、組踊、織物染色、焼き物、漆器、琉球ガラス)
- (3) 歴史、文化、島嶼性、亜熱帯性を活かした地域おこし
- (4) 沖縄戦、米軍施政権下の日本復帰への取り組み、復興経験を経た恒久平和創造
- (5) 障害者の社会参加、健康長寿社会への取り組み

また、JICAは開発協力の経験を活かして、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の10のゴール(注)について中心的役割を果たし、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションに取り組んでいます。

JICA沖縄では県内企業の皆様に対して、民間企業海外展開支援事業についてのご相談やご支援をさせていただいています。是非、セミナー等にご参加ください。



(注) 10のゴール：飢餓・栄養・健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性

沖縄には技術やサービスが眠っている

JICAは、国内15カ所、海外約100カ所の拠点を有し、現在150以上の国・地域でODA事業を展開しています。ODA事業を通じて蓄積した海外の現地情報や豊富なネットワークを生かし、開発途上国への海外展開をご検討される企業の皆様に支援しています。

優れた技術や製品を途上国の課題解決に生かすため、現地への事業展開を目指す県内企業に対し、開発途上国における自事業（ビジネス）可能性調査の実施や自社の商品・技術・サービスのプロモーションを支援しています。

例1）ヤシ繊維を活用した濁水処理(サモア)



▲バイオログフィルター（写真：(株)南西環境研究所）

例2）島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の導入(インドネシア)



▲超小型焼却炉「チリメーサー」
（写真：(株)トマス技術研究所）

開発途上国はまだまだ多くの課題を抱えています。沖縄で培われたノウハウや技術が、同じ課題に立ち向かう開発途上国に役立つと思います。

2012年より開始したJICAの民間企業海外展開支援事業は、沖縄県内における採択件数が23件を超え、県内企業の海外展開への契機としてご活用いただいています。

JICA沖縄では民間企業海外展開支援事業の活用方法についてのコンサルテーションやセミナーなども開催しています。企業の皆様からお気軽にご相談いただければありがたいです。

山と山は出会わないが 人と人は出会うことができる

私の好きなことわざに、「山と山は出会わないが人と人は出会うことができる」があります。

Mlima haikutani lakini binadamu hukutana.
(ムリマ ハイクタニ ラキニ ビナダム フクターナ)

有名なスワヒリ語のことわざで、2010年に今の天皇陛下が皇太子の時代にケニアへ公式訪問され、ケニアの首相による歓迎晩餐会でこの言葉をご披露されました。

遠く離れた山と山は出会うことが出来ませんが、人と人はたとえ住むところが離れていても、自由に行き来でき、いつかまた出会うことができる、という意ですが、旅をして異文化を知ることの大切さ、ご縁があって出会った人との変わらぬ友情と再会を祈願する意もあります。

私が国際協力の仕事を続けていくうえで、自身が世界のために何ができるかを常に考え、それを成すために動ける限りは動き、お役に立ちたいと思います。

「一度会ったら、また会える」という意味では、沖縄の「いちゃりばちょーでー」にも通じるものがあるかも知れません。

ODAを活用した 民間企業海外展開

JICA支援事業のご案内



現地で基礎的な情報を
収集したい



ビジネスモデルを策定したい



ビジネス活動計画を
実証・策定したい



具体的な
ビジネス展開をしたい



途上国の情報収集・
関係構築を行いたい



人材を育成・確保したい

開発途上国への進出や
人材育成をお考えの
企業の方々へー
企業の「海外への思い」
をサポートします。

JICAの強み

Field

国内・海外
多数の拠点

Network

人的ネットワークや
信頼関係

Human resources

経験豊富な
専門知識のある人材

Public institution

公的援助機関
としての総合力

ABEイニシアティブ

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ
「修士課程およびインターンシップ」プログラム
～企業見学・インターンシップの受入れ～
将来のために、人的ネットワークを構築したり
現地の情報を入手できます。



JICAは長年の政府開発援助(ODA)の実施で得た強みを最大限に活かし、企業の方々の海外展開を支援します。ぜひお気軽にご相談ください。



JICA 企業支援

検索

独立行政法人 国際協力機構 沖縄センター

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1

TEL : 098-876-6000 E-mail: jicaaic-psp@jica.go.jp

けいざい風水

沖縄の住宅事情

30、40代 持ち家率向上を

全国的に人口減少時代を迎える中、沖縄県は今後も人口は増加すると予想されており、それに加え世帯分離も進展し住宅総数・世帯数ともに増加すると考えられることから、今後も相当数の新規住宅ストックの形成が見込まれるものと思われます。

沖縄県内の住宅事情を見ると、2013年の住宅持ち家の割合は48.0%と、1988年比で9.7ポイント低下しています。全国の持ち家比率は61.7%ですので、全国と比べ10ポイント以上開いています。県内の持ち家率が低い理由として、30代から40代の持ち家率が、全国に比べ約20%低く、この世代での持ち家の取得が進んでないことが考えられます。

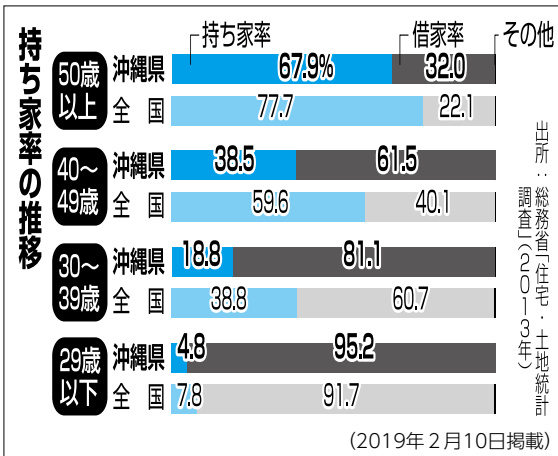
2013年「住宅・土地統計調査」によれば、沖縄県の総世帯数は、54.1万世帯と、08年前に比べ6.8%増加しています。また、住宅総数は60.2万戸で、こちらも08年に比べ6.4%増加しており、沖縄県では住宅総数が総世帯総数を上回っている状況が続いていることが分かります。

この住宅総数には空き家も含まれますが、その数は13年で6.2万戸と5年前に比べ4千戸増加しており、空き家率は10.4%となっています。空き家のうち「賃貸又は売却用の住宅」の割合が56.9%と最も多くなっており、持ち家率向上のために空き家の活用も有効と思われる。

30代、40代は教育費など支出も多い時期であり、この世代が住宅を取得しやすい環境をつくるため、中古住宅流通市場の整備や新規住宅ストックに対する住宅施策への期待が高まります。

(沖縄銀行 ローンFPステーション

いとまん店長 宮城 達成)



肝高あやはし組合

観光資源で活性化へ

与勝半島の中心部を走る県道10号からは、平安座島、宮城島、伊計島、浜比嘉島、藪地島、津堅島、浮原島、南浮原島の八つの島々が見えます。このうち五つの島は全長4.7キロを誇る海中道路や橋で結ばれており、本島中部でも絶好の景勝地となっています。

県道から中に入ると人力だけで石山を堀削した長さ150メートル、高さは高い所で20メートルにもなる「ワイトウイ」と呼ばれる断崖の道路など歴史的文化遺産が多く見られるほか、毎年6月から7月ごろにかけてはハーリー、8月にはエイサーが各地で開催されるなど、伝統行事も盛んな地域です。

同地域には2000年に世界遺産に登録された勝連城跡があります。うるま市は13年に勝連城址を文化・観光の拠点と位置付け、「勝連城跡周辺文化観光拠点整備計画」を策定しました。

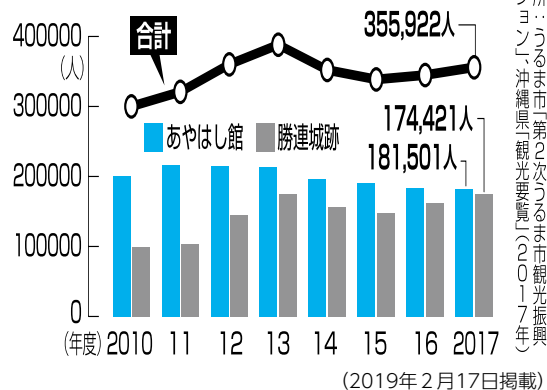
この計画に基づき25年度までに観光施設や駐車場など総額80億円をかけ整備する計画です。

勝連城跡と海中道路の合計来場者数は10年に30万人で、その後増減を繰り返しながら17年度には35.5万人となっています。

18年3月には与勝地域の事業所が中心となり、与勝半島および周辺島々の地域興しや、活性化を目的とした「肝高あやはし組合」が設立されました。18年12月現在で約40人の組合員が加入し、観光資源を生かした地域活性化策に取り組んでいます。勝連城跡周辺整備と併せて、同組合の活動が与勝地域の観光振興に貢献するものと期待されています。

(沖縄銀行 与勝支店長 川満 賢朗)

勝連城跡とあやはし館の来場者数の推移



貯蓄から資産形成へ 人生100年時代に向けて

2014年総務省統計局全国消費者実態調査によると、沖縄県の世帯主年齢階級別預貯金現在高の構成は、35歳未満では通貨性預貯金（41.3%）、生命保険など（28.6%）の割合が高くなっており、特に通貨性預貯金は他の年齢階級に比べ、最も高くなっています。

他の年代を見ますと50～54歳は生命保険（37.3%）の割合も高くなっており、55～59歳は有価証券（27.9%）の割合が各年齢階級に比べ最も高く、65歳以上では、定期性預貯金（47.5%）の割合が預貯金残高の半分近くを占めています。

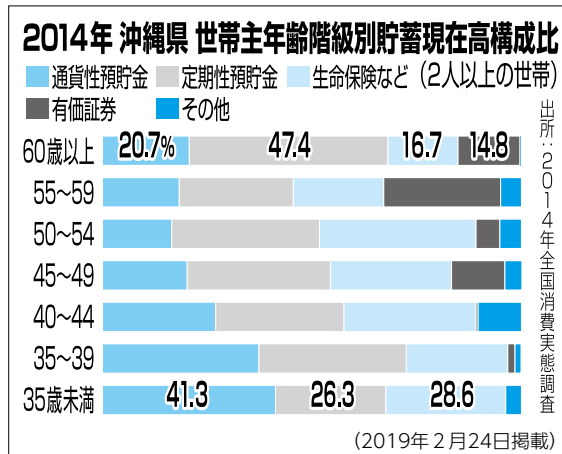
年齢階級層からも35歳未満の若年層世帯では貯蓄に回せる余力が少なく、いつでも自由に引き出せる普通預貯金などの比率が高いことがうかがえます。

しかし人生100年時代に向けて老後資金の準備が心配な方も多いと思われます。そこで、こつこつ資産を増やす、つみたてNISAを活用してはいかがでしょうか。

つみたてNISAとは、少額からの長期・積み立て・分散投資を支援するための非課税制度で、18年1月からスタートしました。購入可能な商品は一定の投資信託に限られますが、小額からでも無理せず始められる資産形成のための国の制度です。

高齢者世帯と比較すると、若年層は、まとまった資金を確保することは容易ではありませんが、20代、30代の方が資産形成をしていく上で有利なことは資産を貯めていく時間があるということです。時間を味方につけて、毎月少しずつでも積み立てを長期的に始めることが大切です。

（沖縄銀行 経塚支店長 嘉手苅 紀子）



SDGsとESG投資 企業と社会の共通価値へ

SDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）とは、2015年9月に国連サミットにおいて採択された国際目標で、30年までを期限とし、貧困、エネルギー、成長・雇用、気候変動など、持続可能な社会の実現のための17のゴールと169のターゲットから構成されています。

SDGsは貧困、飢餓といった開発途上国へ寄った課題だけではなく、気候変動、技術革新、雇用など先進国の課題も内包する広範囲な目標となっています。

17年の世界経済フォーラムにおいて、SDGsの推進により12兆ドルの価値、3億8千万人の雇用が創出されるとの推計が出されたことも契機となり、経済界ではSDGsへの取り組みが加速するようになりました。

ESGとは、「Environmental（環境）」、「Social（社会）」、「Governance（企業統治）」の三つの頭文字をとったもので、持続可能な社会の形成に役立つことを示した投資の判断基準の一つです。国連責任投資原則（PRI）へも明記され、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）もPRIへ署名を行い、ESG投資の運用を開始するなど、取り組みが重要視されています。

企業がSDGsに取り組むことで、企業と社会の「共通価値の創造」が生まれ、企業価値の持続的な向上が、投資家にとって長期的な投資リターン拡大につながります。社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生み出し、このサイクルの好循環により、「持続可能な社会」の構築が図られるのではないかと思います。

（沖縄銀行 総合企画部調査役 西村 大輔）

